

6年連続「気候変動 A リスト」入り CDP2021 で最高評価

住友林業株式会社(社長:光吉敏郎、本社:東京都千代田区)は持続可能な社会の実現を目指す NGO の CDP^{※1} から、最高評価である「気候変動 A リスト」企業として 6 年連続で選定されました。2016 年に評価基準が変更されて以来、6 年連続で選定された日本企業は当社を含め 4 社のみです。

CDP は企業の温室効果ガス排出量および気候変動戦略に関する世界有数の ESG 評価機関で、世界の時価総額上位の企業を対象に温室効果ガス排出削減活動や気候変動緩和対策の取り組みを評価します。「気候変動 A リスト」は気候変動対策で特に優れた活動を行う企業が選定され、2021 年は世界の約 13,000 社の中から世界 200 社、日本 55 社が選定されました。



当社が策定した温室効果ガス排出量削減に関する目標は「Science Based Targets(以下、SBT)イニシアチブ^{※2}」から科学的根拠に基づいた目標として認定されています。2030 年までにグループ全体の温室効果ガス排出量(スコープ 1・2)を 2017 年比で 21%削減する取組みを進めるとともに、現在は SBT イニシアチブの新基準である 1.5°C 目標に適合する新たな目標値を申請しています。また、2020 年 3 月には 2040 年までに事業で使用する電力の再生可能エネルギー 100%化を目指す国際的イニシアチブ「RE100」にも加盟しました。さらに、気候関連財務情報の開示に関するタスクフォースである TCFD^{※3}に賛同し、気候変動が当社に及ぼす影響のシナリオ分析と情報開示にも取り組んでいます。

住友林業グループは 2019 年に発表した「住友林業グループ中期経営計画 2021」の中で、サステナビリティ戦略及び重要課題を組み入れた「中期経営計画サステナビリティ編」を策定し、事業戦略とサステナビリティ戦略の連動性を高めてきました。2022 年に発表予定の次期中期経営計画でも「事業と ESG への取り組みの一体化」をより一層推進し、今後も持続可能で豊かな社会の実現に貢献していきます。

※1 CDP:<https://www.cdp.net>

2000 年にロンドンで設立された NGO で企業や政府による温室効果ガス排出量の削減、水資源・森林の保全を促進している。資産総額 110 兆米ドルに及ぶ機関投資家と協働して、企業が環境影響について情報開示と管理をすることを促し、気候変動を防ぐことを目指している。

※2 Science Based Targets イニシアチブ:<https://sciencebasedtargets.org/>

産業革命前からの地球平均気温の上昇を 2°C 未満に抑えるため、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標 (Science Based Targets) を推進。2015 年に国連グローバルコンパクト、CDP、世界資源研究所(WRI)、世界自然保護基金(WWF)の 4 団体が設立。

※3 TCFD:<https://www.fsb-tcfid.org/>

G20 の財務大臣・中央銀行総裁からの要請を受け FSB(金融安定理事会)の下に設置された、民間主導による気候関連財務情報の開示に関するタスクフォース。気候変動がもたらすリスクおよび機会の財務的影響を把握し、開示することを狙いとした提言を 2017 年 6 月に公表し、企業、政府など世界の 2,700 超の企業・機関が賛同している(2021 年 11 月 25 日時点)。

《お問い合わせ先》

住友林業株式会社 コーポレート・コミュニケーション部 川上
Tel: 03-3214-2270